

2023年5月8日

日本鉄道労働組合連合会

## 「地域公共交通活性化再生法」改正法案

# 参議院での活発な議論を経て可決・成立

3月24日に衆議院で可決された地域公共交通活性化再生法（以下、地活化法）の改正法案は、参議院では4月12日から審議が開始され、同21日の本会議で可決、成立した。参議院の審議においても、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属議員をはじめ、連携する関係議員が多数質疑に立ち、私たちの意見・要望を反映する形で活発な議論を行った。

また、衆議院・国土交通委員会では、参考人として宇都宮浄人関西大学教授が招聘され、同様に参議院では、富山市で鉄道を軸とするまちづくりを行った森雅志前富山市長が招聘された。両氏はJR連合「30周年記念シンポジウム」において講演を行った交通政策の専門家であり、この間、JR連合は参考人推薦を担う関係議員の説明に両氏の助言を受けた政策提言を活用する等の活動を展開してきた。そのため両氏が国会に招聘されたということは、政策決定の過程で私たちの活動が一定の信頼・評価をされたと言えることができるだろう。

4月12日 参・本会議



## 関係国会議員がJR連合の主張を反映した質疑を展開

4月12日の本会議では三上えり議員が登壇し、再構築協議会創設の意義や運用のあり方、国土交通省の役割や自治体・事業者との関わり、財政や人財の支援について齊藤鉄夫国土交通大臣に質問した。齊藤大臣は法案策定に至った経緯やその運用について言及したほか、「従来通りの予算、法律では地域の課題に十分対応することが困難な状況にある」旨言及し、社会資本整備総合交付金等の財政支援強化を図った旨明らかにした。同じく本会議で嘉田由紀子議員は、環境優位性の観点から貨物鉄道輸送の役割・重要性について主張した。

4月20日 参・国交委員会



4月20日の参議院・国交委では、理事を務める森屋隆議員が質疑に立ち、再構築事業におけるJR路線への上下分離適用について問い、上原淳鉄道局長から、「今後は対象となる」旨の答弁を引き出した。また、森屋議員はJR北海道の退職者増を引き合いに、保線等の技術職の人員不足についても指摘し、上原局長は「喫緊の課題である」旨の認識を述べた。同じく理事の浜口誠議員もJR路線への上下分離適用について主張し、齊藤大臣から「基本方針に盛り込むことを検討したい」旨の答弁を引き出した。さらに、「地域公共交通を支えるために、もっと国の予算を使えるようにしていくべき」という旨の主張を行い、三日月大造滋賀県知事が提唱する交通税を引き合いに、「地域公共交通を国民全体で支える考え方があっても良い」との問題提起を行った。

同日、改正法案は20項目の附帯決議とともに国交委で可決、翌21日には本会議で可決され、成立した。今後は法施行を見据えた事業者や自治体の動きが活発化するため、引き続き関係議員との連携を図り、持続可能な地域公共交通の実現に努めていく。

同日、改正法案は20項目の附帯決議とともに国交委で可決、翌21日には本会議で可決され、成立した。今後は法施行を見据えた事業者や自治体の動きが活発化するため、引き続き関係議員との連携を図り、持続可能な地域公共交通の実現に努めていく。